

2026 年度 一般入学試験（1 月 31 日）

地理歴史・公民・理科

〔世界史探究, 日本史探究, 政治・経済〕
〔物理基礎・化学基礎・生物基礎〕

（試験時間 60 分）

この問題冊子には、「世界史探究」「日本史探究」「政治・経済」の 3 科目及び「理科（物理基礎・化学基礎・生物基礎）」を掲載しています。解答する科目を間違えないように選択しなさい。

注 意 事 項

- 1 試験開始の合図があるまで、この問題冊子の中を見てはいけません。
- 2 この注意事項は、問題冊子の裏表紙にも続きます。問題冊子を裏返して必ず読みなさい。ただし、問題冊子を開いてはいけません。
- 3 この問題冊子は、129 ページあります。出題科目、ページ及び選択方法は、下表のとおりです。

出 題 科 目		ペ ー ジ	選 択 方 法
地理 歴史 ・ 公民	世界史探究	4 ～ 29	左の 3 科目のうち 1 科目を選択して解答する。
	日本史探究	30 ～ 63	
	政治・経済	64 ～ 91	
理科	物理基礎・化学基礎・ 生物基礎	93 ～ 129	試験時間内に左の 3 科目のうち 2 科目を選択して解答する。

- 4 試験中に問題冊子の印刷不鮮明、ページの落丁・乱丁及び解答用紙の汚れ等に気付いた場合は、手を挙げて監督者に知らせなさい。
- 5 「地理歴史・公民」の科目を選択する者は「**地理歴史・公民解答用紙**」を、「理科」の科目を選択する者は「**理科解答用紙**」を使用しなさい。

「理科」は解答用紙 1 枚で 2 科目を解答します。解答の順番は問いません。解答時間 (60 分) の配分は自由です。

裏表紙へ続く、裏表紙も必ず読むこと。

6 解答用紙には解答欄以外に次の記入欄があるので、それぞれ正しく記入し、マークしなさい。

① 試験コード欄・座席番号欄

試験コード・座席番号(数字)を記入し、さらにその下のマーク欄にマークしなさい。正しくマークされていない場合は、採点できないことがあります。

② 氏名欄

氏名・フリガナを記入しなさい。

③ 解答科目欄

解答する科目を一つ選び、科目名の右の○にマークしなさい。マークされていない場合又は複数の科目にマークされている場合は、0点となります。

7 解答は、解答用紙の解答欄にマークしなさい。例えば、

10

と表示のある問いに対して③と解答する場合は、次の(例)のように解答番号10の解答欄の③にマークしなさい。

(例)

解答 番号	解 答 欄									
10	①	②	●	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩

8 問題冊子の余白等は適宜利用してよいが、どのページも切り離してはいけません。

9 試験終了後、問題冊子は持ち帰りなさい。

政治・経済

(解答番号 ～)

第1問 次の問い(問1～10)に答えよ。

問1 争議行為のうち、使用者側が行うことができる争議行為として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① ストライキ
- ② ロックアウト
- ③ サボタージュ
- ④ ピケッティング

問2 イノベーションは、経済を発展させる原動力であり、これによって資本主義は発展することを唱えたオーストリア出身の経済学者として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① フリードマン
- ② リスト
- ③ シュンペーター
- ④ リカード

問3 日本の行政機構に関する次の文A・Bの正誤についての記述として最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 3

A 各省庁より一段高い立場から内閣を補佐し、政府内の政策の総合調整を行う組織は、総務省である。

B 財務省の管轄の下に、国税庁と会計検査院が設置されている。

- ① A・Bともに正しい。
- ② Aのみが正しい。
- ③ Bのみが正しい。
- ④ A・Bともに誤りである。

問4 次の文章中の空欄 A ・ B に入る語句の組合せとして最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 4

裁判の判決は公開しなければならないが、対審は裁判官の A の決定により公開しないでおこなうことができる。なお政治犯罪・ B に関する犯罪などの対審は、いかなる場合も公開しなければならない。

- ① A 全員一致 B 出版
- ② A 全員一致 B 企業秘密
- ③ A 3分の2以上 B 出版
- ④ A 3分の2以上 B 企業秘密

問 5 次の A～C は戦後の日本の農政に関する出来事についての記述である。これらの出来事を古い順に並べたものとして最も適当なものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。

5

- A コメの消費量の低下と生産量の増加に対応するために政府による減反政策が始められた。
- B GATT のウルグアイラウンドでの決定を受け、コメの国内消費量の 4～8 % をミニマム・アクセスとして受け入れた。
- C 農業基本法が制定され、米作を中心とした経営から畜産・果樹を含む耕作品目の選択的拡大などがうたわれた。

- ① A → B → C
- ② A → C → B
- ③ B → A → C
- ④ B → C → A
- ⑤ C → A → B
- ⑥ C → B → A

問 6 物価に関する次の文 **A・B** の正誤についての記述として最も適当なものを、
下の①～④のうちから一つ選べ。

6

A 需要量が供給量を上回ることによって発生するインフレーションをコスト
プッシュ・インフレーションという。

B デフレーションが発生すると、金利が実質的に上昇するため、返済の負担
が重くなる。

- ① **A・B** ともに正しい。
- ② **A** のみが正しい。
- ③ **B** のみが正しい。
- ④ **A・B** ともに誤りである。

問 7 国民や住民の政治参加に関する次の語句A～Cと、その説明ア～ウとの組合せとして最も適当なものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。 7

- A リコール
- B イニシアティブ
- C レファレンダム

- ア 国民または住民が、法や条例の制定や改廃についての提案を行うこと。
- イ 国民または住民が、公職にある者を任期満了前に罷免させる制度。
- ウ 議会が重要案件を議決する場合、国民または住民の投票によって可否を決定すること。

- ① A — ア B — イ C — ウ
- ② A — ア B — ウ C — イ
- ③ A — イ B — ア C — ウ
- ④ A — イ B — ウ C — ア
- ⑤ A — ウ B — ア C — イ
- ⑥ A — ウ B — イ C — ア

問 8 中小企業に関する次の文 A・B の正誤についての記述として最も適切なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 8

A 日本の企業は、中小企業基本法に基づき、従業員数または事業所の面積によって中小企業かどうか決定される。

B 中小企業基本法の定義によると、現在の日本の製造業において中小企業は事業所数の約70%、従業員数の99%を占めている。

- ① A・Bともに正しい。
- ② Aのみが正しい。
- ③ Bのみが正しい。
- ④ A・Bともに誤りである。

問 9 難民条約に関する次の文 A・B の正誤についての記述として最も適切なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 9

A 難民条約では、政治的な理由や経済的な理由で祖国を離れた人を保護の対象としている。

B 難民条約では、難民を迫害する恐れのある国に、難民を追放・送致することは認められていない。

- ① A・Bともに正しい。
- ② Aのみが正しい。
- ③ Bのみが正しい。
- ④ A・Bともに誤りである。

問10 日本で新しい人権として主張されている次の権利A～Cと、それらの保障や侵害についての記述ア～ウとの組合せとして最も適当なものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。

10

- A 知る権利
- B 環境権
- C 自己決定権

ア 舩の浦の埋め立て計画に対して、住民が埋め立て計画の差止めを求めた訴訟で、裁判所が差止め請求を認めた。

イ 医師側の判断だけで医療行為がなされると、患者の意思に反することもあるので、患者が医師から治療法について十分な説明を受けた上で、治療法に同意するインフォームド・コンセントの重要性が増している。

ウ 日本の安全保障に関わる情報のうち、防衛・外交・スパイ・テロ活動の防止に関する情報を「特定秘密」に指定して漏洩^{ろうえい}から守ることを目的とする特定秘密保護法が制定された。

- ① A — ア B — イ C — ウ
- ② A — ア B — ウ C — イ
- ③ A — イ B — ア C — ウ
- ④ A — イ B — ウ C — ア
- ⑤ A — ウ B — ア C — イ
- ⑥ A — ウ B — イ C — ア

(下 書 き 用 紙)

政治・経済の試験問題は次に続く。

第2問 次の文章を読み、下の問い(問1～8)に答えよ。

第二次世界大戦後の国際社会の枠組みを久しく規定してきた冷戦の終結は、日本にも大きな影響を与えた。政治の面では、長年にわたり保守と革新の対立を軸として①政党政治の枠組みを形成してきた55年体制が崩壊した。その直後の1994年に行われた選挙制度改革は、それまでの②国政選挙のあり方を大きく変化させることになった。

民主政治の根幹である選挙は、公正に行われるために③法律に基づいて厳格に運営されている。この法律が④公職選挙法で、衆議院議員、参議院議員ならびに地方公共団体の議会の議員および長の選挙について規律している。

民主的な選挙制度の原則として、⑤普通選挙、平等選挙、秘密選挙などが挙げられる。普通選挙の原則とは、納税、財産、性別などで⑥差別することなく、一定の年齢に達したすべての者に選挙権を付与することをいう。平等選挙の原則とは、⑦投票価値が同等でなければならないとすることである。秘密選挙の原則とは、誰が誰に投票したかという秘密が守られなければならないということである。

政治の透明性を高めるため、1990年代には、⑧政党助成法の制定、政治資金規正法の改正などが行われた。しかし、21世紀に入ってから、政治活動をめぐる資金の不透明性や公私混同といった「政治とカネ」をめぐる問題は依然として解決したとは言えず、不断の改革が求められている。

問 1 下線部④に関して、次の文章中の空欄 **A** ～ **C** に入る語句の組合せとして最も適当なものを、下の①～⑧のうちから一つ選べ。 **11**

政党は、政策を有権者にわかりやすく提示し、政治的な対立軸を明確にする役割をもつ。政党政治の形態は大きく、二大政党制、多党制、一党制に分類される。多党制の国の例として **A** を挙げることができる。多党制には **B** という長所があるが、**C** という短所もある。

- ① **A** イギリス **B** 政治責任の所在が明確になりやすい
C 連立政権になりやすく、政局が不安定となりやすい
- ② **A** イギリス **B** 政治責任の所在が明確になりやすい
C 政策の隔たりが大きいと、政権交代した時に政治の一貫性が失われることがある
- ③ **A** イギリス **B** 少数意見を吸収しやすい
C 連立政権になりやすく、政局が不安定となりやすい
- ④ **A** イギリス **B** 少数意見を吸収しやすい
C 政策の隔たりが大きいと、政権交代した時に政治の一貫性が失われることがある
- ⑤ **A** ドイツ **B** 政治責任の所在が明確になりやすい
C 連立政権になりやすく、政局が不安定となりやすい
- ⑥ **A** ドイツ **B** 政治責任の所在が明確になりやすい
C 政策の隔たりが大きいと、政権交代した時に政治の一貫性が失われることがある
- ⑦ **A** ドイツ **B** 少数意見を吸収しやすい
C 連立政権になりやすく、政局が不安定となりやすい
- ⑧ **A** ドイツ **B** 少数意見を吸収しやすい
C 政策の隔たりが大きいと、政権交代した時に政治の一貫性が失われることがある

問 2 下線部⑥に関連して、国政選挙の比例代表制における議席配分方式はドント式を採用している。次の表から、ドント式を利用して各党の獲得議席を求めた場合、A党とB党それぞれの獲得議席として最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 12

	A党	B党	C党	D党
得 票	10,000	8,000	6,000	2,000

(定数は6)

- ① A党 3 議席 B党 2 議席
- ② A党 3 議席 B党 3 議席
- ③ A党 4 議席 B党 1 議席
- ④ A党 4 議席 B党 2 議席

問 3 下線部㉔に関する記述として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 13

- ① 法律案は、衆議院よりも参議院に先に提出することができる。
- ② 法律案は、原則として、衆議院と参議院で可決したとき法律となる。
- ③ 法律の公布は天皇の国事行為であり、内閣の助言と承認を必要とする。
- ④ 衆議院が可決した法律案を参議院が否決した場合、衆議院が総議員の3分の2以上の多数で再度可決すれば法律となる。

問 4 下線部④に関連して、次のA～Cのうち、公職選挙法の改正についての記述として正しいものはどれか。当てはまるものをすべて選び、その組合せとして最も適当なものを、下の①～⑦のうちから一つ選べ。 14

- A 候補者は選挙の期間中に限り、各家庭を訪問して投票依頼ができるようになった。
- B 候補者は選挙の期間中に限り、ホームページやSNS（ソーシャルネットワーキングサービス）を通じて選挙運動を行うことができるようになった。
- C 候補者は自宅のパソコンの端末を通じて、国政選挙の投票を行うことができるようになった。

- ① A
- ② B
- ③ C
- ④ AとB
- ⑤ AとC
- ⑥ BとC
- ⑦ AとBとC

問 5 下線部㉔に関する次の文 A・B の正誤についての記述として最も適切なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 15

A 1925 年の成年男子による普通選挙制度の導入と同時期に、治安維持法が廃止された。

B 第二次世界大戦後に女子についても普通選挙制度が導入され、帝国議会における大日本帝国憲法(明治憲法)の改正の審議に女性議員も参加した。

- ① A・B ともに正しい。
- ② A のみが正しい。
- ③ B のみが正しい。
- ④ A・B ともに誤りである。

問 6 下線部㉕に関連する次の文 A・B の正誤についての記述として最も適切なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 16

A 女子(女性)差別撤廃条約を批准するための国内法整備の一環として、男女共同参画社会基本法が制定された。

B アイヌ民族を差別的に取り扱ってきた法律が廃止され、アイヌ施策推進法(アイヌ民族支援法)によって、アイヌ民族は先住民族であることが明記された。

- ① A・B ともに正しい。
- ② A のみが正しい。
- ③ B のみが正しい。
- ④ A・B ともに誤りである。

問7 下線部⑧に関連して、民主的な選挙の原則について述べた次の文章中の空欄

A ～ **C** に入る語句の組合せとして最も適当なものを、下の①～⑧のうちから一つ選べ。 **17**

代表民主制の下で民主政治を実現するためには、主権者である国民の代表者が民主的な選挙によって選出されることが必要である。民主的な選挙の原則の一つとして、有権者がもつ投票数や一票の価値に差を設けない平等選挙の原則が挙げられる。定数が同じだとすると、選挙区ごとの一票の価値は、その選挙区の有権者数が多いほど **A** なる。かつて日本の最高裁判所は、**B** 議員選挙における一票の価値の格差について違憲判決を下した。また、その際、該当する選挙について、事情判決の法理から **C** としないと判断した。

- ① **A** 大きく **B** 衆議院 **C** 無効
- ② **A** 大きく **B** 衆議院 **C** 有効
- ③ **A** 大きく **B** 参議院 **C** 無効
- ④ **A** 大きく **B** 参議院 **C** 有効
- ⑤ **A** 小さく **B** 衆議院 **C** 無効
- ⑥ **A** 小さく **B** 衆議院 **C** 有効
- ⑦ **A** 小さく **B** 参議院 **C** 無効
- ⑧ **A** 小さく **B** 参議院 **C** 有効

問 8 下線部⑥について、この二つの法律の内容に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

18

- ① 現行の政治資金規正法は、個人が政党に対して献金を行うことを認めていない。
- ② 現行の政治資金規正法は、政党および候補者個人に対する企業・団体献金を一切禁止している。
- ③ 現行の政党助成法において、「所属議員数」や「直近の得票率」など一定の要件を満たす政党に公費から政党交付金が支給される。
- ④ 現行の政党助成法において、政党交付金を受け取る要件を満たした政党のうち、政党交付金を受け取っていない政党は存在しない。

(下 書 き 用 紙)

政治・経済の試験問題は次に続く。

第3問 次の文章を読み、下の問い(問1～8)に答えよ。

私たちは、給与の受け取り、公共料金の支払い、預金やローンの利用など、日常的に金融サービスを利用している。また、私たちが日々使用する貨幣は経済的取引の仲立ちをし、㉑様々な機能を持っている。

さて、銀行などの㉒金融機関が提供する様々な金融サービスは、㉓家計や企業が経済活動を円滑に進める上で不可欠な役割を果たしている。とりわけ中央銀行は「通貨の番人」と呼ばれ、通貨価値の安定を図り、経済全体の安定と成長を促すという重要な役割を果たしてきた。特に2008年のリーマンショックに端を発した世界同時不況に伴う景気の悪化に対して、日本の中央銀行である㉔日本銀行は金融緩和政策を実施して景気の回復を促してきた。

一方、国家や地方自治体などの経済活動が㉕財政である。政府は、㉖租税の徴収や公債の発行によって財源を調達し、公共的な目的のために支出する。戦後の日本は資本主義がもたらす諸問題を解決するために国家が積極的な役割を果たす経済体制の下で飛躍的な経済発展を遂げた。しかし、経済に対する国家の役割が拡大するにつれて、㉗公債の大量発行を余儀なくする財政の慢性的な赤字や経済の非効率化などその負の側面が顕在化するようになった。そのため、1980年代以降、日本でもアメリカやイギリスの例にならい、㉘「小さな政府」への転換を目指す動きが現れた。

このように、資本主義経済の安定のために、中央銀行による金融政策と政府による財政政策が、それぞれ適切な役割を果たすことが期待されている。

問 1 下線部④に関連して、次の貨幣の機能A～Cと、その例についての記述ア～ウとの組合せとして最も適当なものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。

19

A 交換手段(決済手段)

B 価値尺度

C 価値貯蔵手段

ア 支給された給与の一部を貨幣のかたちで保有する。

イ 携帯電話の利用料を銀行口座から引き落とす。

ウ 性質や機能の異なる商品の価値を比較する。

① A — ア B — イ C — ウ

② A — ア B — ウ C — イ

③ A — イ B — ア C — ウ

④ A — イ B — ウ C — ア

⑤ A — ウ B — ア C — イ

⑥ A — ウ B — イ C — ア

問2 下線部⑥に関連して、金融機関が倒産した場合の仕組みについて述べた次の文章中の空欄 **A** ・ **B** に入る語句の組合せとして最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 **20**

金融機関が倒産した場合は、預金保険機構が、預けていた預金を直接預金者に払い戻す。普通預金で保護されるのは **A** である。これを **B** という。

- ① **A** 元本1,000万円のみ **B** レイオフ
- ② **A** 元本1,000万円のみ **B** ペイオフ
- ③ **A** 元本1,000万円とその利息 **B** レイオフ
- ④ **A** 元本1,000万円とその利息 **B** ペイオフ

問3 下線部⑦に関連する次の文 **A** ・ **B** の正誤についての記述として最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 **21**

- A** 家計は土地・労働・資本などの生産要素を企業や政府に提供し、地代・賃金・配当・利子などを得る。
- B** 家計の消費支出に占める食料費の割合は、一般に生活水準が高くなるほど、小さくなる。

- ① **A** ・ **B** ともに正しい。
- ② **A** のみが正しい。
- ③ **B** のみが正しい。
- ④ **A** ・ **B** ともに誤りである。

問 4 下線部㉔に関連して、日本銀行の役割に関する記述として最も適切なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 22

- ① 日本銀行は銀行券（紙幣）や硬貨を発行して、国民経済に必要な現金を供給する。
- ② 日本銀行は、財政赤字が生じた場合に、国債を発行して市場から資金を調達する。
- ③ 市中銀行が日本銀行に開設した口座（日銀当座預金口座）を通じて、市中銀行と資金の受払いを行う。
- ④ 日本銀行は、産業の保護や育成のために、民間企業に対して長期資金を融資する。

問 5 下線部㉔に関連する次の文 A・B の正誤についての記述として最も適切なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 23

- A 累進課税制度や社会保障制度は所得の再分配の機能をもつとともに、財政に組み込まれることにより景気を安定させる機能をもつ。
- B 政府は裁量的財政政策を行い、好況期には公共事業を増やしたり、減税をしたりして、有効需要を拡大させる。

- ① A・Bともに正しい。
- ② Aのみが正しい。
- ③ Bのみが正しい。
- ④ A・Bともに誤りである。

問 6 下線部①に関連する次の文中の空欄 **A** ～ **C** に入る語句の組合せとして最も適当なものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。 **24**

税務当局による所得の捕捉率は、**A** : **B** : **C** が 9 : 6 : 4 (クロヨン) や 10 : 5 : 3 (トーゴーサン) と言われるように、**A** の捕捉率が高く、税負担が相対的に重くなっており、捕捉率の公平性の確保が求められている。

- ① **A** 給与所得者 **B** 自営業者 **C** 農業従事者
- ② **A** 給与所得者 **B** 農業従事者 **C** 自営業者
- ③ **A** 自営業者 **B** 給与所得者 **C** 農業従事者
- ④ **A** 自営業者 **B** 農業従事者 **C** 給与所得者
- ⑤ **A** 農業従事者 **B** 給与所得者 **C** 自営業者
- ⑥ **A** 農業従事者 **B** 自営業者 **C** 給与所得者

問 7 下線部⑧に関連して、日本の国債に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 **25**

- ① 日本ではバブル崩壊後の 1990 年代になって、国債が毎年継続して発行されるようになった。
- ② 財政法では国債の発行が禁止されているため、毎年特例法を制定して建設国債を発行している。
- ③ 年々増加し続けている財政資金の需要に対応するため、政府が新規に発行する国債は日本銀行が直接引き受けている。
- ④ 近年の日本では特例国債（赤字国債）発行額が建設国債発行額を上回っている。

問 8 下線部⑥に関連して、「小さな政府」を目指す政策の例として最も適切なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 26

- ① 財政支出を拡大する。
- ② 公益事業を行う企業に対する補助金を拡大する。
- ③ 個人や企業に対する課税を軽減する。
- ④ 公益性の高い事業を国有化する。

第4問 次の文章を読み、下の問い(問1～8)に答えよ。

①国際社会において、各国が自国の利益、すなわち「国益」を追求することは広く認められている。しかし、その行動が他国の国益と衝突する場合、国家間の対立が深刻化するおそれがある。対立が激化した際には、②国際連合(国連)を舞台とした外交や第三国の仲介による相互交渉、③国際法に基づいた④国際裁判などを通じて、平和的な解決を目指す努力が行われる。こうした手段は、国家間に一定の信頼関係があってこそ機能するものであり、信頼が欠如すれば、⑤武力が行使される事態に発展する可能性もある。そのような場合、自国にも多大な犠牲が生じ、結果として「国益」が損なわれることになりかねない。こうした国家間の対立や協調のあり方は、国際社会の構造的な変化とも深く関係している。

1990年代に入ると、「グローバリゼーション」という言葉が急速に注目されるようになった。実際にはそれ以前から、⑥貿易の自由化による⑦国境を越えたモノやカネの移動などが活発化していた。冷戦構造の崩壊を契機に、冷戦期に社会主義体制をとっていた国々が市場経済化を進めたことで、グローバリゼーションの流れはさらに加速した。WTO(世界貿易機関)による自由貿易の推進はその象徴的な例である。

一方で、こうしたグローバル化の流れに反発する運動も展開されてきた。しかし、それらの運動は、必ずしも国境を越えた人々の連帯そのものを否定するものではなく、むしろ新たな価値観の共有を模索するものもあった。現代の国際社会には、地球環境問題の解決や軍縮の推進など、グローバルな規模で取り組むべき課題が数多く存在している。日本も⑧外交面や経済面でその一翼を担うことが求められている。

問 1 下線部㉔に関連して、三十年戦争の講和条約で、主権国家からなる国際社会が形成されるきっかけとなった条約として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 27

- ① ウェストファリア条約
- ② パリ不戦条約
- ③ ベルサイユ条約
- ④ マーストリヒト条約

問 2 下線部㉕に関する次の文 A・B の正誤についての記述として最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 28

- A 国連安全保障理事会の手続事項は、8 理事国の賛成で決定できる。
- B 信託統治理事会は、冷戦終結後に信託統治地域が増えたことで、活動が活発になっている。

- ① A・B ともに正しい。
- ② A のみが正しい。
- ③ B のみが正しい。
- ④ A・B ともに誤りである。

問 3 下線部㉔に関する次の文 A・B の正誤についての記述として最も適切なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 29

A 国家の間で慣習として形成された法を国際慣習法（慣習国際法）といい、不文法に分類される。

B 国際機関による制定手続を経て成立し、法的拘束力をもつ条約の例として、世界人権宣言がある。

- ① A・Bともに正しい。
- ② Aのみが正しい。
- ③ Bのみが正しい。
- ④ A・Bともに誤りである。

問 4 下線部㉕に関連して、国際司法裁判所や国際刑事裁判所に関する次の文 A・B の正誤についての記述として最も適切なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 30

A 国際司法裁判所は紛争当事国双方の同意がなければ、裁判権を行使することができない。

B 国際刑事裁判所は、国際法上の国家の刑事責任について裁判を行う。

- ① A・Bともに正しい。
- ② Aのみが正しい。
- ③ Bのみが正しい。
- ④ A・Bともに誤りである。

問 5 下線部㉔に関連して、次の国際紛争A～Cと、その説明ア～ウとの組合せとして最も適当なものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。 31

A カシミール紛争

B チェチェン紛争

C パレスチナ問題

ア 第二次世界大戦後に中東のある地域に新しい国家を建国した民族と、元々その地域に暮らし続けてきた民族との間で争いが起こった。

イ ヒンドゥー教徒中心のインド、イスラーム中心のパキスタン、中国の間で、この三者と国境を接するある地域の領有をめぐる争いが起こった。

ウ ロシアのカフカス地方で独立を宣言した少数民族に対し、独立を認めないロシアが軍事侵攻した。

① A — ア B — イ C — ウ

② A — ア B — ウ C — イ

③ A — イ B — ア C — ウ

④ A — イ B — ウ C — ア

⑤ A — ウ B — ア C — イ

⑥ A — ウ B — イ C — ア

- 問6 下線部①に関連して、自由貿易論の理論的支柱である比較生産費説について考えてみる。次の表は、S国とT国のそれぞれで、毛織物とぶどうを各1単位生産するのに必要な労働者数を示している。これらの生産には労働しか用いられず、各国内の労働者はこの二つの産業で全員が雇用されるものとする。この表について述べた下の文章中の空欄 **A** ・ **B** に入る数値の組合せとして最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 **32**

	S国	T国
毛織物	240人	100人
ぶどう	X	150人

Xが **A** 人のとき、S国はぶどうに、T国は毛織物に、それぞれ比較優位をもつ。そして、各国が比較優位にある製品の生産に特化した場合、両国を合わせた生産量を、各国がそれぞれの製品を1単位ずつ生産する特化前と比べると、毛織物については **B** 倍に増加する。

- ① A 200 B 1.25
 ② A 200 B 2.25
 ③ A 280 B 1.25
 ④ A 280 B 2.25

- 問7 下線部⑧に関連して、日本の南端にあり、政府によって保全工事が行われて管理されている島として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

33

- ① 南鳥島
 ② 国後島
 ③ 沖ノ鳥島
 ④ 与那国島

問 8 下線部⑥に関連して、第二次世界大戦後の日本の外交に関する次の文 A・B の正誤についての記述として最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。

34

A サンフランシスコ平和条約の発効によって日本は独立を回復すると同時に、国連に加盟した。

B 日本と中国は、日中平和友好条約を締結することによって国交を正常化した。

- ① A・Bともに正しい。
- ② Aのみが正しい。
- ③ Bのみが正しい。
- ④ A・Bともに誤りである。

(下 書 き 用 紙)